

第14期足立区社会教育委員会議 各委員からの主な意見など

※平成27年9月2日現在

◆当委員会開催に際して（教育長挨拶より）

- ・子どもの貧困対策元年
- ・教育委員会の中に保育行政を取り込む。0歳から5歳まで教育委員会テリトリー
- ・高校中退問題が深刻化
- ・小1プロブレム、中1ギャップ、高1クライシス…教育委員会3つのボトルネック
- ・U(アンダー)16、0歳から16歳までの一貫教育を目指していく。
- ・社会教育は、学校・幼児教育、青少年問題、生涯学習、しつけ、子どもの貧困、いじめ問題などあらゆる視点を捉え議論していく必要がある。当委員会の議論に大いに期待するところである。
- ・討議内容、検討結果は、地域の教育力向上、青少年育成に向けた新たな方策、さらには教育大綱の策定に向けた参考としていく。

◆当委員会のテーマ・課題設定

テーマ …地域の教育力向上、青少年育成に向けた新たな方策
・体験活動を通して青少年を育む

課題 …6つ課題
・地域の教育力の核となる組織体制の再構築
・地域における中高生の居場所、仕組みづくり、育成に関する指導者養成
・家庭教育や青少年にかかわる指導者の育成と活動支援
・地域における体験活動推進と多世代にわたる取り組み
・家庭教育支援の再構築
・青年期の対する教育支援

◆スケジュール

…9月 意見等まとめ ⇒ 教育大綱参考資料作成
10月～検討内容まとめ ⇒ 委員との内容確認作業
3月 最終まとめ ⇒ 今年度の委員会報告書作成

第14期足立区社会教育委員会議（第3回～第6回定例会）

◇各委員による主な意見

※平成27年9月2日現在

【第3回】平成27年5月8日

◆検討テーマ・項目、課題等について各委員の主な意見

明石議長

- ・ 中学と高校の接続をどうしていくか。高校中退が多い
- ・ 貧困対策は個人情報を守りつつ、個人のヒストリーを確認できる仕組みを構築すべき
- ・ 中高校生以上の居場所づくりと貧困対策を絡めて検討していく必要がある
- ・ 貧困対策は家庭に押しつけるべきでない。青少年教育、社会教育両面で取り組むべき
- ・ 親、地域がもっと元気が出る、教師がパッションを持つ施策を出していくべき
- ・ ダメではなく足立固有の青少年文化を大事に。内向きには内向きの良さを理解する
- ・ 若い人のちから、足立のプラスを引き出す政策を反映してもらいたい
- ・ 足立青少年を絡めて、「千本桜構想」のようなキャッチコピーがほしい

成田委員

- ・ 中高校生の居場所は地域で対応していくべき
- ・ 部活など何も所属していない子どもたちが問題。将来、区を支えていくうえで大きな課題

松田委員

- ・ 小中学生の生活行動の調査をした際、足立区はスクリーンタイム（テレビ、ネット、携帯電話など）の時間が他地区と比べて多かった。加えて子どもたちの行動範囲が非常に狭いのが特徴である。

【第4回】平成27年6月9日

◆足立区に関する各種データについて

明石議長

- ・就学援助率、通塾率、生活保護の実態から中学生に力点置いた貧困対策が必要
- ・足立区は、子ども会・自治会の加入率は意外と低い。若い層が増えたことで地域に関連をもたらしてきている。その先の絆づくりが難しい
- ・老人大学などで学んだことを地域に還元するシステムづくり。自治会長や児童民生委員、保護司になるミッションを持つ社会づくりが必要
- ・団塊の世代、65歳以上の方がこの先10年間をどのように頑張るか、を考え支援する
- ・「私が変わる、足立が変わる」はリズムがあるキャッチコピーである。「足立を表現する絵」「あなたが一番」、足立を代表する施設のキャッチアップがほしい
- ・貧困対策として「中学生短期全寮制」を提案する。目的は生活リズムを回復、生活力の向上。平日に行い土日は家庭に帰す。全寮制フリースクールを参考に、農作物などをつくる喜びを体験する。精神科医、看護師、学校の先生、保母さんが在籍し相談も受けられる。足立版として、中学生は全員、不登校には限定するなど
- ・第一の大人は親、第二の大人は先生、第三の大人が地域の人。家庭と学校は縦と横の関係。斜めの関係が消えてしまった。第三の大人は斜めの関係。寮母さん、舎監さんであり、多くの第三の大人とつながるべき
- ・子どもの教育、貧困対策を目的とした区民税徴収をやってみてはどうか

松田委員

- ・団塊の世代が今の地縁団体のありようでいいのか、という議論が必要
- ・高校と地域、小学校と中学校の連携を図るべき。相乗効果が期待できる
- ・団体加入率や組織化問題は難しく転機である。相互扶助、助け合いが難しくなっている
- ・子どもに働きかけるプレーヤーと子どもや家庭をつなぎプラットフォームをつくるコーディネーター。この組み合わせで形をつくっていくべき
- ・経済状況、所得基準に応じて、子ども会経費を負担していく仕組みを打ち出していくべき
- ・社会的おじ・おば制度の提案。足立区の全中学生に、地域で活動されている方々が社会的おじ・おばの関係性でかわりが持てる仕組み。親でも先生でもないチャンネルを増やす方法を働きかける
- ・大阪の堺市、大学生が子どもたちと一緒に帰る仕組みをつくった。大学生が中学生に、高校生が小学生に、上の世代とかわることが心を開く会話につながる。
- ・例えば稲刈り体験が重要ではなく、耕し種を撒き育て、刈って市場に出して売るプロセス。時間をとらえた組織的な対応の検討が大事である

【第5回】平成27年7月7日

◆以下について討議

- (1) 地域のちから、地域資源を活かした体験活動
- (2) 生活習慣、子どもの状況などを踏まえた体験活動
- (3) 担い手である地域、青少年団体を巻き込んでいく体験活動

明石議長

- ・事業を多く実施しても直接的な貧困対策にはならない。足立区発の「青少年体験推進条例」を制定したらどうか
- ・特にステージでの体験。仲の良いお母さん同士が1週間子どもを交換するホームステイ 幼児期の経験は立派に育つきっかけになる。
- ・中学生は1カ月間の全寮制。高校生にはボランティア活動。各ステージをイメージした体験バウチャーを実践してもらおう。
- ・病院のカルテのように、子ども一人一人を理解しながら手を打つ。データとして押さえていく。個人個人の把握とトータルの、いつからよくなってきたか。不登校問題、高校退学問題なども含めて評価指標にもなる。
- ・民間の居場所づくりを推奨してほしい。例えば駄菓子屋文化。客は小学生から高校生。店はお姉さんが管理し子どもは社会的な関係性を学ぶ。
- ・青少年団体だけでなく商店街もパートナーとして考えるべき。子どもたちに学校、家庭以外の空気を吸わせる、この体験が大きな成長に役立つ
- ・三重県の高校生レストランのように、高校生の地域参加、チャレンジする元気づけが必要。退学者が減らない、希望が持てない、など負の連鎖が続く対策としては、小、中、高校生、そして地域の協力による一体的な取り組みが必要と強く感じる
- ・キーワードは、第三の大人と出会うこと。第一は両親、第二は先生。しかし、第三の大人とほとんど接触がない。体験活動の場の提供は、第三の大人との出会いをできるだけ多くすること
- ・「手を挙げない子」をどうやって引っ張り出すか、そこがポイント。親の理解があつて子どももやる気ができることが大事。気持ちを上げてやることが重要
- ・何回施設に来たか、S u i c aのようなデータ確認できるもの、また、施設で体験回数が分かるカードがあれば、3者面談で課題が見えアドバイスできる。学力、体力づくりも含めこうしたスキームをつくるべき。ビッグデータで個人に対する様々な情報を1つにまとめチェックできれば支援しやすい。
- ・放課後の居場所は学校教育の延長ではなく、労働や物づくりの体験による達成感が重要
- ・不登校は学校教育の延長という考え方がある。体験不足が根にある。小中学生も通えて体験できる場づくりを不登校対策として検討したい

- ・コミュニティスクールは教育委員会、地域は生涯学習、放課後子どもプランは厚労省、文科省。この3つを一緒にした体験を考えていくべき
- ・第三の大人は「世間をつくる」こと。今の小・中学生は「世間」がない。第三の大人と出会うのは「世間」である。
- ・退職教員や退職校長会がある。そこに色々なことを依頼し、学校サポートするとか、公民館で勉強を教えるなど退職した先生の力をかりる。NPOを協働でつくって、学習体験や生活体験、自然体験にも発展できるかもしれない。

成田副議長

- ・今後の社会教育を進めていく上で、小・中・高校生の居場所対策は色々あるが、ケース・バイ・ケース。これはどうすべきか、の視点から広げていくべき。
- ・グローバル化時代を迎えて、足立の子どもは区をどのように支え、どこに向けていくべきか。この視点に立った区民へのアピールが重要
- ・点と点では無く、どのようにお互いに結びついていくのか、結びついているのか、これは残しこれは改善する、などの考えが出していくべき
- ・地域組織の活性化において、帝京科学大や東京藝術大など、それぞれの特色を生かしながら、地域の方々、子どもたちを呼び込んで盛り上げていくべき

【第6回】平成27年7月28日

◆家庭の教育力を向上させるための方策、具体的な取り組みについて

成田委員、松田委員（明石委員…欠席）に対し、上記について意見を伺った。

松田委員

- ・家庭教育とは、最広義に教育行為であり主体は親。親が家庭で子どもを教育する、それを支えることが家庭教育支援である。子どもにプログラムを提供する支援は、第一義的には家庭教育支援とみなせない。プログラム提供において、事業目的を明確にしておくことが必要。
- ・経済的に恵まれた家庭でも、子育てに対する責務が強いプレッシャーとなって、周りに相談できないなど地域や他世代から孤立し非常に悩まれる事例がある。孤立傾向をどう支えていくのか、「つながり」がキーワード。
- ・習い事か、学力か、それ以外のものを大事にするのか、といったことも、家庭教育では、親の多様性として認められるべきという議論がある。
- ・家庭教育支援の施策として、一つは講座の提供。一つはサロンのような集える場の整備。そして訪問型のアウトリーチ。現在は機会提供、場の構成に力点があるが、そこに来ない家庭の問題が大きい。訪問型がクローズアップされているが訪問型支援は非常に難しい。
- ・事業の周知以前にニーズの把握、施策の方向性が大事。一方で、情報をキャッチする方法が弱い。目安箱の設置など区民生活の導線上に、やり取りできる場がほしい。
- ・家庭教育に自信を持つことを応援する。問題を抱えている家庭は、自信を持たせる肯定的に応援していくことが重要である。また、サードプレイス（第三の居場所…家庭や学校、職場のほかには居心地が良い場）のようなものが必要。
- ・家庭教育支援のネットワーク体制づくりは、既存の社会教育施設が連絡ネットワークのハブとしてどう活かしていけるか。これ以降の訪問型支援を考えていくときに、非常に重要な問題になっていく。
- ・訪問型を組織化しようとする、幾つかの部局を関連づけて一つの協議体とか集合体を構成していく必要がある。国では、学校をホームベースとする議論があるが、他の施設のホームベースも併用しながらやっていく必要もある。
- ・民生委員、青少年委員などの組織団体がある。一方で大学生を活用していく、育成、育てる仕掛けが必要。例えば、単にボランティア講座、ではなく実効性のあるものとして、認証制度のようなシステムを絡ませていくことが必要。
- ・日常的なことをみんなで共有するコンセンサスを得ていく、ということが難しい時代に成っている。今の時代は、時間軸を共有することが地域で無くなってきている。
- ・子育ては一人の責任ではない。みんなで子育てをすることが普通、スタンダードであると。自分の子どもであっても、社会全体で育てていくのが当たり前と考えるべき。

- ・訪問型の支援は、一人一人の子育ての補強ではなく、孤立している子育てをつなげていくことが必要である。
- ・子どもが他の家庭を知ることは、コミュニケーション能力、がまんを覚える機会である。社会的おじさん、おばさんをつくり出していくことが必要である。
- ・身内意識が強くなっている傾向がある。身内の強いつながりは、第三の大人の関係性と正反対な動きになり、排他的な意識も強くなり、第三の大人には、ネガティブな反応になる傾向である。弱いつながりも意識して施策を具体化することが課題である。
- ・ある調査で、転職する際の情報は、どのような立場の人からもらうのが、一番成功率が高いか、という調査があり、例えば家族や友達という強い関係性の中での情報は、実は転職での満足度につながらず、ほとんど知らないような出会いに満足度が高い結果がある。
- ・家庭教育でも、しんどいなと思われている保護者の方には、今までの自分とは違う外側のところで新しい自分の可能性に出会える。このように、遠さも逆に必要。
- ・身近な人がチームを組み、身近に誘いに行くのではなく、その家庭からやや遠い存在の人たち。けれども、全く他人では逆に関われない。こうしたポイントおさえ、何か求められているのか、何が必要か、を考えていくことが必要である。

成田委員

- ・区民に家庭教育、非行問題などなぜ対策が必要か。グローバル化時代を見据えることが大切である。我が国の子どもたちは、世界の貿易などグローバル化が進展する中で、学術、文化、スポーツの交流を通して国を支え発展させていかなければならない。
- ・国境を越えて理解し合いコミュニケーションを強化するためには、ありきたりの社会性ではなく、柔軟でしなやかな社会性を身につけることが要請される。
- ・区民に家庭教育の重要性、家庭教育を向上していくというときに、なぜ区として取り組んでいるのか。細かい視点ではなく、グローバルに世界を見渡したときに、日本の子どもたちは資源が乏しい日本であるから、貿易、学術、文化、スポーツの交流を通して生きていかなければならない。という視点で子どもたちを取り巻く課題とすべきである。
- ・アウトリーチは、子育てに困難を抱える家庭に対する対策として、本当なら支援拠点に出かけてきてほしいが、そういう家庭は出て来ないことが多い。相談意欲にも欠ける。支援を受ける必要性の自覚が親に欠けていることが多い。
- ・学校の担任は、子どもたちの様々な情報を持っている。その情報を活かすことが家庭の教育力向上につながっていく。今後は、家庭の教育について学校に働きかけ学校との連携を図っていくこと、学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開が必要。
- ・国や東京都などの実情を示し、その上で足立区はこう、というデータが大切。足立区が諸施策を推進する上で、必要に応じて国、都などの実情を示すことにより、施策の推進、検証、評価に説得力を持たせたい。データによって、課題意識を区民に持っていただくことが必要。都や国のデータを視野に置いて、それを示しながら足立区民に訴えていくことが必要ではないかと考えています。
- ・子どもの貧困対策について総合的に検討していくために、学校をプラットフォーム化するこ

とを提案する。

- ・国では、ソーシャルワーカーを法的に位置づける検討をしている。問題を抱える家庭との接点を持つ際に、オーソライズされる意味合いでの立ち位置は重要である。
- ・家庭相互で結ばれる親のサロン。子どもの居場所ではなく、今の時代、親の居場所、親の交流というのにも必要である。
- ・社会教育、学びはおもしろい、出会いが原動力にないと人の誘いは生まれない。それに向けた仕掛けづくりに期待する。

以上、第3回～第6回までの定例会における各委員から意見、報告の概要である。当会議は、今年度数回を予定しているが、引き続き、地域の教育力を高め、青少年を育むための方策について検討していく。